

記入例

「建設技能者を大切にせる企業の自主宣言制度」に関する誓約書

宣言日は審査基準日以前であること

「建設技能者を大切にせる企業の自主宣言制度」において、令和8年2月1日付で宣言した取り組みについて、取組開始日以降（行う/行っている）ことを誓約します。

また、建設業法第27条の2第1項、国土交通大臣又は都道府県知事及び一般財団法人建設業振興基金との情報共有を行うこと及び上記の内容を確認す

審査基準日時点で取組開始日が

- ①到来している場合→「行う」を消す
- ②到来していない場合→「行っている」を消す

地方整備局長  
北海道開発局長  
埼玉県 知事 殿

令和8年7月1日

審査基準日時点で取組開始日が

- ①到来している場合→「B」
- ②到来していない場合→「A」

住所 **さいたま市浦和区高砂3-15-1**  
商号又は氏名 **県庁建設工業(株)**  
代表者氏名 **埼玉 太郎**

申請区分 **B** (A. 取り組みを行う、B. 取り組みを行っている)

項 目	日 付
審査基準日	令和8年3月31日
取組開始日	令和8年3月1日

## 記載要領

- 1 「（行う/行っている）」については、不要のものを消すこと。
- 2 「 地方整備局長  
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。  
知事」
- 3 「申請区分」の欄については、カラム内に該当する英字を記入すること。
- 4 「A. 取り組みを行う」について、審査基準日時点で取組開始日が到来していない者において、取組開始日以降は当該自主宣言の取り組みを行う場合を指す。なお、取組開始日の到来後、当該自主宣言の取り組みを行っていない場合は、虚偽申請として建設業法に違反するおそれがあるため留意すること。
- 5 「B. 取り組みを行っている」について、審査基準日時点で取組開始日が到来している者において、当該自主宣言の取り組みを行っている場合を指す。なお、当該自主宣言の取り組みを行っていないにもかかわらず本誓約書を提出した場合は、虚偽申請として建設業法に違反するおそれがあるため留意すること。
- 6 表には、受審している経営事項審査の審査基準日及び「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」で設定している取組開始日を記入すること。